

国民健康保険特別会計

平成31年度筑西市国民健康保険特別会計予算

平成31年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,996,952千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月27日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,595,519
	1 国民健康保険税	2,595,519
2 使用料及び手数料		2,160
	1 手数料	2,160
3 国庫支出金		3
	2 国庫補助金	3
4 県支出金		8,383,053
	2 県補助金	8,383,053
6 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
7 繰入金		884,794
	1 一般会計繰入金	884,794
8 繰越金		100,001
	1 繰越金	100,001
9 諸収入		31,402
	1 延滞金加算金及び過料	20,001
	2 市預金利子	1
	4 雑入	11,400
歳入合計		11,996,952

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		114,088
	1 総務管理費	81,038
	2 徴税費	32,672
	3 運営協議会費	378
2 保険給付費		8,238,808
	1 療養諸費	7,303,795
	2 高額療養費	870,280
	3 移送費	105
	4 出産育児諸費	54,628
	5 葬祭諸費	10,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,518,773
	1 医療給付費分	2,426,960
	2 後期高齢者支援金等分	788,655
	3 介護納付金分	303,158
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
6 保健事業費		99,362
	1 特定健康診査等事業費	67,707
	2 保健事業費	31,652
	3 国民健康保険直営診療施設事業費	3
7 基金積立金		20
	1 基金積立金	20
9 諸支出金		15,899
	1 償還金及び還付加算金	15,899
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		11,996,952

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,595,519	2,747,590	△152,071
2 使用料及び手数料	2,160	2,250	△90
3 国庫支出金	3	3	0
4 県支出金	8,383,053	8,518,150	△135,097
6 財産収入	20	20	0
7 繰入金	884,794	1,046,632	△161,838
8 繰越金	100,001	300,001	△200,000
9 諸収入	31,402	36,945	△5,543
歳 入 合 計	11,996,952	12,651,591	△654,639

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	114,088	115,642	△1,554
2 保険給付費	8,238,808	8,510,466	△271,658
3 国民健康保険事業費納付金	3,518,773	3,910,563	△391,790
4 共同事業拠出金	2	3	△1
6 保健事業費	99,362	89,091	10,271
7 基金積立金	20	20	0
9 諸支出金	15,899	15,806	93
10 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	11,996,952	12,651,591	△654,639

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,595,519	2,747,590	△152,071
1 国民健康保険税	2,595,519	2,747,590	△152,071
1 一般被保険者国民健康保険税	2,587,883	2,722,533	△134,650
2 退職被保険者等国民健康保険税	7,636	25,057	△17,421
2 使用料及び手数料	2,160	2,250	△90
1 手数料	2,160	2,250	△90
1 督促手数料	2,160	2,250	△90
3 国庫支出金	3	3	0
2 国庫補助金	3	3	0
5 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	3	0
4 県支出金	8,383,053	8,518,150	△135,097
2 県補助金	8,383,053	8,518,150	△135,097
5 保険給付費等交付金	8,383,053	8,518,150	△135,097

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	2,379,159	1 医療給付費分現年課税分	1,680,139
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	509,480
			3 介護納付金分現年課税分	189,540
2	滞納繰越分	208,724	1 医療給付費分滞納繰越分	149,326
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	40,220
			3 介護納付金分滞納繰越分	19,178
1	現年課税分	5,889	1 医療給付費分現年課税分	3,912
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,207
			3 介護納付金分現年課税分	770
2	滞納繰越分	1,747	1 医療給付費分滞納繰越分	1,153
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	304
			3 介護納付金分滞納繰越分	290
1	督促手数料	2,160	1 督促手数料	
1	国民健康保険災害臨時特例補助金	3	1 一部負担金減免による損失補填	1
			2 保険料（税）減免等による損失補填（一般医療分・後期支援分）	1
			3 保険料（税）減免等による損失補填（一般介護分）	1
1	普通調整交付金	8,162,989	1 普通調整交付金	

(款) 4 県支出金
 (項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	財産収入	20	20	0
1	財産運用収入	20	20	0
1	1 利子及び配当金	20	20	0
7	繰入金	884,794	1,046,632	△161,838
1	一般会計繰入金	884,794	1,046,632	△161,838
1	1 一般会計繰入金	884,794	1,046,632	△161,838
8	繰越金	100,001	300,001	△200,000
1	繰越金	100,001	300,001	△200,000
1	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2	2 その他繰越金	100,000	300,000	△200,000
9	諸収入	31,402	36,945	△5,543
1	延滞金加算金及び過料	20,001	25,001	△5,000
1	1 一般被保険者延滞金	20,000	25,000	△5,000
2	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	1 市預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
2	特別調整交付金	220,064	1	保険者努力支援分 39,000
			2	特別調整交付金分(市町村分) 68,007
			3	県繰入金(2号分) 86,894
			4	特定健康診査等負担金 26,163
1	利子及び配当金	20	1	国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	355,163	1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	215,645	1	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	職員給与費等繰入金	108,695	1	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金	36,400	1	出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	37,100	1	財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	131,791	1	その他一般会計繰入金
1	療養給付費交付金繰越金	1	1	前年度繰越金
1	その他繰越金	100,000	1	前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金	20,000	1	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	1	退職被保険者等延滞金
1	市預金利子	1	1	市預金利子

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雑入	11,400	11,943	△543
1 一般被保険者第三者納付金	11,000	11,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
3 一般被保険者返納金	4	4	0
4 退職被保険者等返納金	4	4	0
7 雑入	390	930	△540
× 療養給付費等負担金	0	1	△1
× 療養給付費等交付金	0	1	△1
× 特定健康診査等負担金	0	1	△1
歳 入 合 計	11,996,952	12,651,591	△654,639

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
7	現物給付分	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1,000	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	2	1	一般被保険者返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	一般被保険者返納金（現金）
7	現物給付分	2	1	退職被保険者等返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	退職被保険者等返納金（現金）
1	雑入	390	2	雇用保険掛金受入金 10
			5	特定保健指導評価検査手数料 200
			6	一部負担金相当額 180

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	114,088	115,642	△1,554			2,170	111,918	
1 総務管理費	81,038	78,642	2,396			10	81,028	
1 一般管理費	77,815	75,261	2,554			10	77,805	
							46,667	
						10	26,584	
				(諸)雇用保険掛金受入金			10	
							4,554	
2 連合会負担金	3,223	3,381	△158				3,223	
							3,223	
2 徴税费	32,672	36,621	△3,949			2,160	30,512	
1 賦課徴収費	32,672	36,621	△3,949			2,160	30,512	
							20,027	
						2,160	2,216	
				(使)督促手数料			2,160	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	23,328	◎ 国保総務職員給与関係経費	46,667
		2 給料	23,328
3 職員手当等	15,937	3 職員手当等	15,937
		4 共済費	7,402
4 共済費	7,980	◎ 国保総務一般事務費	26,594
		4 共済費	578
7 賃金	3,477	7 賃金	3,477
		9 旅費	48
9 旅費	48	11 需用費	2,395
		12 役務費	6,843
11 需用費	2,395	13 委託料	12,219
		コクホライン合併版保守委託料	550
12 役務費	6,843	高額療養費支給管理システム保守委託料	132
		療養費支給管理システム保守委託料	66
13 委託料	16,773	保険者事務共同電算処理システム委託料	8,312
		高額療養費支給管理システム改修委託料	54
18 備品購入費	1,012	国保情報集約システム運用委託料	3,105
		18 備品購入費	1,012
19 負担金補助及び交付金	22	19 負担金補助及び交付金	22
		39 その他負担金（民生）	22
		第三者行為求償補償事務共同処理負担金	22
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	4,554
		13 委託料	4,554
		国民健康保険（資格）電算処理委託料	4,554
19 負担金補助及び交付金	3,223	◎ 国保連合会負担金	3,223
		19 負担金補助及び交付金	3,223
		39 その他負担金（民生）	3,223
		国保連合会負担金	3,223
2 給料	9,954	◎ 国保徴税職員給与関係経費	20,027
		2 給料	9,954
3 職員手当等	6,976	3 職員手当等	6,976
		4 共済費	3,097
4 共済費	3,097	◎ 国保賦課徴収事務経費	4,376
		11 需用費	195
11 需用費	195	12 役務費	481
		13 委託料	3,700
12 役務費	481	公金収納情報作成委託料	1,023

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							8,269
3 運営協議会費	378	379	△1				378
1 運営協議会費	378	379	△1				378
							378
2 保険給付費	8,238,808	8,510,466	△271,658	8,162,990		47,590	28,228
1 療養諸費	7,303,795	7,504,646	△200,851	7,293,545		10,250	0
1 一般被保険者療養給付費	7,200,000	7,320,000	△120,000	7,189,998		10,002	0
				7,189,998		10,002	0
				(国)一部負担金減免による損失補填 1			
				(県)普通調整交付金 7,189,997			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物) 10,000			
				(諸)一般被保険者返納金(現物) 2			
2 退職被保険者等療養給付費	18,000	84,000	△66,000	17,997		3	0
				17,997		3	0
				(県)普通調整交付金 17,997			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物) 1			
				(諸)退職被保険者等返納金(現物) 2			
3 一般被保険者療養費	60,000	72,000	△12,000	59,755		245	0
				59,755		245	0
				(県)普通調整交付金 59,755			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金) 65			
				(諸)一部負担金相当額 180			
4 退職被保険者等療養費	540	720	△180	540			0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	11,969	国民健康保険税コンビニ収納委託料	2,677
		◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,269
		13 委託料	8,269
		国民健康保険（賦課）電算処理委託料	7,003
		国民健康保険（収納消込）電算処理委託料	1,266
1 報酬	235	◎ 運営協議会費	378
		1 報酬	235
9 旅費	69	9 旅費	69
		14 使用料及び賃借料	5
14 使用料及び賃借料	5	19 負担金補助及び交付金	69
		39 その他負担金（民生）	69
		県国保運営協議会会長会負担金	39
19 負担金補助及び交付金	69	県国保運営協議会会長会調査研究負担金	30
19 負担金補助及び交付金	7,200,000	◎ 一般被保険者療養給付事業	7,200,000
		19 負担金補助及び交付金	7,200,000
		79 国民健康保険給付費	7,200,000
		一般被保険者療養給付費	7,200,000
19 負担金補助及び交付金	18,000	◎ 退職被保険者等療養給付事業	18,000
		19 負担金補助及び交付金	18,000
		79 国民健康保険給付費	18,000
		退職被保険者等療養給付費	18,000
19 負担金補助及び交付金	60,000	◎ 一般被保険者療養費支給事業	60,000
		19 負担金補助及び交付金	60,000
		79 国民健康保険給付費	60,000
		一般被保険者療養費	60,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				540			0
				(県)普通調整交付金 540			
5 審査支払手数料	25,255	27,926	△2,671	25,255			0
				25,255			0
				(県)普通調整交付金 25,255			
2 高額療養費	870,280	936,880	△66,600	869,340		940	0
1 一般被保険者高額療養費	864,000	924,000	△60,000	863,063		937	0
				863,063		937	0
				(県)普通調整交付金 863,063			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金) 935			
				(諸)一般被保険者返納金(現金) 2			
2 退職被保険者等高額療養費	5,400	12,000	△6,600	5,397		3	0
				5,397		3	0
				(県)普通調整交付金 5,397			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金) 1			
				(諸)退職被保険者等返納金(現金) 2			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			0
				800			0
				(県)普通調整交付金 800			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	80	80	0	80			0
				80			0
				(県)普通調整交付金 80			
3 移送費	105	110	△5	105			0
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
				100			0
				(県)普通調整交付金 100			
2 退職被保険者等移送費	5	10	△5	5			0
				5			0
				(県)普通調整交付金 5			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	540	◎ 退職被保険者等療養費支給事業	540
		19 負担金補助及び交付金	540
		79 国民健康保険給付費	540
		退職被保険者等療養費	540
12 役務費	25,255	◎ 審査支払手数料	25,255
		12 役務費	25,255
19 負担金補助及び交付金	864,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業	864,000
		19 負担金補助及び交付金	864,000
		79 国民健康保険給付費	864,000
		一般被保険者高額療養費	864,000
19 負担金補助及び交付金	5,400	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業	5,400
		19 負担金補助及び交付金	5,400
		79 国民健康保険給付費	5,400
		退職被保険者等高額療養費	5,400
19 負担金補助及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	800
		19 負担金補助及び交付金	800
		79 国民健康保険給付費	800
		一般被保険者高額介護合算療養費	800
19 負担金補助及び交付金	80	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	80
		19 負担金補助及び交付金	80
		79 国民健康保険給付費	80
		退職被保険者等高額介護合算療養費	80
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業	100
		19 負担金補助及び交付金	100
		79 国民健康保険給付費	100
		一般被保険者移送費	100
19 負担金補助及び交付金	5	◎ 退職被保険者等移送費支給事業	5
		19 負担金補助及び交付金	5
		79 国民健康保険給付費	5
		退職被保険者等移送費	5

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 出産育児諸費	54,628	58,830	△4,202			36,400	18,228
1 出産育児一時金	54,628	58,830	△4,202			36,400	18,228
						36,400	18,228
						(繰)出産育児一時金等繰入金	36,400
5 葬祭諸費	10,000	10,000	0				10,000
1 葬祭費	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
3 国民健康保険事業費納付金	3,518,773	3,910,563	△391,790	2		2,595,519	923,252
1 医療給付費分	2,426,960	2,768,946	△341,986			1,834,530	592,430
1 一般被保険者医療給付費分	2,416,960	2,753,456	△336,496			1,829,465	587,495
						1,829,465	587,495
						(国)医療給付費分現年課税分	1,680,139
						(国)医療給付費分滞納繰越分	149,326
2 退職被保険者等医療給付費分	10,000	15,490	△5,490			5,065	4,935
						5,065	4,935
						(国)医療給付費分現年課税分	3,912
						(国)医療給付費分滞納繰越分	1,153
2 後期高齢者支援金等分	788,655	825,429	△36,774	1		551,211	237,443
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	785,655	820,371	△34,716	1		549,700	235,954
				1		549,700	235,954
						(国)後期高齢者支援金分現年課税分	509,480
						(国)後期高齢者支援金分滞納繰越分	40,220
						(国)保険料(税)減免等による損失補填(一般医療分・後期支援分)	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	28	◎ 出産育児一時金支給事業	54,628
		12 役務費	28
19 負担金補助及び交付金	54,600	19 負担金補助及び交付金	54,600
		79 国民健康保険給付費 出産一時金	54,600 54,600
19 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 葬祭費支給事業	10,000
		19 負担金補助及び交付金	10,000
		79 国民健康保険給付費 葬祭費	10,000 10,000
19 負担金補助及び交付金	2,416,960	◎ 一般被保険者医療給付費分納付金	2,416,960
		19 負担金補助及び交付金	2,416,960
		78 国民健康保険納付金 一般被保険者医療給付費分納付金	2,416,960 2,416,960
19 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 退職被保険者等医療費給付費分納付金	10,000
		19 負担金補助及び交付金	10,000
		78 国民健康保険納付金 退職被保険者等医療費給付費分納付金	10,000 10,000
19 負担金補助及び交付金	785,655	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	785,655
		19 負担金補助及び交付金	785,655
		78 国民健康保険納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	785,655 785,655

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分	3,000	5,058	△2,058			1,511	1,489
						1,511	1,489
				(国)後期高齢者支援金分		1,207	
				現年課税分			
				(国)後期高齢者支援金分		304	
				滞納繰越分			
3 介護納付金分	303,158	316,188	△13,030	1		209,778	93,379
1 介護納付金分	303,158	316,188	△13,030	1		209,778	93,379
				1		209,778	93,379
				(国)介護納付金分現年課税分		189,540	
				(国)介護納付金分滞納繰越分		19,178	
				(国)介護納付金分現年課税分		770	
				(国)介護納付金分滞納繰越分		290	
				(国)保険料(税)減免等による損失補填(一般介護分)		1	
4 共同事業拠出金	2	3	△1				2
1 共同事業拠出金	2	3	△1				2
5 その他共同事業事務費拠出金	2	3	△1				2
							2
6 保健事業費	99,362	89,091	10,271	75,060		200	24,102
1 特定健康診査等事業費	67,707	48,070	19,637	48,520		200	18,987
1 特定健康診査等事業費	67,707	48,070	19,637	48,520		200	18,987
				43,923		200	18,987
				(県)保険者努力支援分		17,760	
				(県)特定健康診査等負担金		26,163	
				(諸)特定保健指導評価検査手数料		200	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	3,000	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	3,000
		19 負担金補助及び交付金	3,000
		78 国民健康保険納付金	3,000
		退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	3,000
19 負担金補助及び交付金	303,158	◎ 介護納付金分納付金	303,158
		19 負担金補助及び交付金	303,158
		78 国民健康保険納付金	303,158
		介護納付金分納付金	303,158
19 負担金補助及び交付金	2	◎ その他共同事業拠出事業	2
		19 負担金補助及び交付金	2
		80 国民健康保険拠出金	2
		退職者医療制度共同事業拠出金	2
8 報償費	483	◎ 特定健康診査等事業	63,110
		8 報償費	483
9 旅費	68	9 旅費	68
		11 需用費	693
11 需用費	693	12 役務費	3,453
		13 委託料	57,148
		血液検査委託料	433
12 役務費	3,463	特定健康診査健診委託料	55,567
		特定健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	948
13 委託料	61,735	かかりつけ医診療情報提供委託料	200
		18 備品購入費	356
18 備品購入費	356	19 負担金補助及び交付金	909

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				4,597			0
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		4,597	
2 保健事業費	31,652	41,021	△9,369	26,537			5,115
1 保健衛生普及費	31,652	41,021	△9,369	26,537			5,115
				1,004			5,115
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		1,004	
				20,000			0
				(県)保険者努力支援分		20,000	
				5,533			0
				(県)保険者努力支援分		1,240	
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		4,293	
3 国民健康保険直営診療施設事業費	3	0	3	3			0
1 国民健康保険直営診療施設事業費	3	0	3	3			0
				3			0
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		3	
7 基金積立金	20	20	0			20	0
1 基金積立金	20	20	0			20	0
1 国民健康保険財政調整基金積立金	20	20	0			20	0
						20	0
				(財)国民健康保険財政調整基金利子		20	
9 諸支出金	15,899	15,806	93				15,899

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	909	7 その他負担金（共通）	64
		諸会議出席負担金	64
		39 その他負担金（民生）	725
		特定健康診査等データ管理システム負担金	725
		77 助成金	120
		健康増進施設利用料助成金	120
		◎ 特定健康診査等受診促進事業	4,597
		12 役務費	10
		13 委託料	4,587
		特定健康診査受診促進通知作成委託料	4,587
11 需用費	1,021	◎ 保健衛生普及事業	6,119
		11 需用費	1,021
12 役務費	5,098	12 役務費	5,098
		◎ 人間ドック健診費助成事業	20,000
13 委託料	5,533	19 負担金補助及び交付金	20,000
		77 助成金	20,000
19 負担金補助及び交付金	20,000	人間ドック健診費助成金	20,000
		◎ 生活習慣病予防対策支援事業	5,533
		13 委託料	5,533
		糖尿病性腎症重症化予防診療情報提供委託料	30
		糖尿病性腎症重症化予防指導効果測定委託料	4,293
		受診行動適正化指導事業委託料	1,210
19 負担金補助及び交付金	3	◎ 国民健康保険直営診療施設事業	3
		19 負担金補助及び交付金	3
		61 その他補助金（衛生）	3
		国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	1
		国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	1
		国民健康保険調整交付金補助金	1
		◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業	20
25 積立金	20	25 積立金	20
		国民健康保険財政調整基金積立金	20

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	15,899	15,806	93				15,899
1 一般被保険者保険 税還付金	15,800	15,800	0				15,800 15,800
2 退職被保険者等保 険税還付金	2	2	0				2 2
3 償還金	97	4	93				97 97
10 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	11,996,952	12,651,591	△654,639	8,238,052		2,645,499	1,113,401

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業	15,800
		23 償還金利子及び割引料	15,800
		保険税過誤納還付金	15,000
		還付加算金	800
23 償還金利子及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業	2
		23 償還金利子及び割引料	2
		保険税過誤納還付金	1
		還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	97	◎ 償還金	97
		23 償還金利子及び割引料	97
		国庫支出金返還金	1
		県支出金返還金	96
29 予備費	10,000		

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

明 細 書 (国民健康保険)

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他 の手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 10	—	33,282	22,913
前年度	(-) 10	—	35,602	24,337
比 較	(-) —	—	△ 2,320	△ 1,424

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	552	648	1,023	72	1,443	—
	前年度	276	—	1,113	48	1,603	—
	比 較	276	648	△ 90	24	△ 160	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
56,195	10,499	66,694	
59,939	10,751	70,690	
△ 3,744	△ 252	△ 3,996	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	—	13,425	1,016	240	4,494	22,913
—	864	14,522	1,104	—	4,807	24,337
—	△ 864	△ 1,097	△ 88	240	△ 313	△ 1,424

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,320	1) 給与改定に伴う増減分	96
		2) 昇給に伴う増加分	986
		3) その他の増減分	△ 3,402
職員手当	△ 1,424	1) 制度改正に伴う増減分	208
		2) その他の増減分	△ 1,632

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	279,760	—
	平均給与月額（円）	320,924	—
	平均年齢（歳）	36.02	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,490	—
	平均給与月額（円）	322,439	—
	平均年齢（歳）	38.10	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大学卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{5}$	$\frac{(-)}{50.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就 業 規 則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{5}$	$\frac{(-)}{50.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	8	8	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.075)}{2.125}$	$\frac{(1.275)}{2.325}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.050)}{2.075}$	$\frac{(1.250)}{2.325}$	$\frac{(2.30)}{4.40}$	有	
国の制度	$\frac{(1.075)}{2.125}$	$\frac{(1.275)}{2.325}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (3% ~ 45% 加算)	

キ 地域手当

(平成31年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	10
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.19	—	0.19	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	30.00	—	30.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率